

2022年度
新潟大学教育学部 年報

FACULTY OF EDUCATION, NIIGATA UNIVERSITY

ANNUAL REPORT

21

教育学部年報2022目次

1. イベント・カレンダー	1
1.1 教育学部	
2. 特色ある教育活動	2
2.1 教育学部における体験的カリキュラムの概要	
2.2 研究教育実習	
2.3 学習支援ボランティア派遣事業及び関連事業	
2.4 教育実習	
2.5 介護等体験	
2.6 各課程の特色ある教育活動	
2.7 高校生などの大学見学	
3. 就職支援	10
3.1 教員志望学生向け特別講座	
3.2 教員採用就職対策支援プログラム	
3.3 3年生向けキャリアガイダンス	
3.4 企業・公務員希望者向け就職ガイダンス	
3.5 臨時教員志望者への就職支援	
3.6 教員採用試験受験者への支援	
3.7 教職サポートルーム	
4. 学部FD	15
5. 地域貢献	16
5.1 令和4年度中堅教諭等資質向上研修	
5.2 教育委員会との連携協定	
5.3 委員等就任状況	
6. 外部資金	20
6.1 科学研究費助成事業	
6.2 寄付金	
6.3 受託研究および受託事業	
6.4 共同研究	

〔卷末資料〕

入学状況

就職状況

1. イベントカレンダー

1.1 教育学部

月	日	事 項
4月	4日	新潟大学入学式
	5日	教育学部学年別ガイダンス（1年次）（～4/6） 教育学部学年別ガイダンス（3年次，4年次）（YouTube限定公開で配信，～4/9）
	6日	教育学部学年別ガイダンス（2年次）
	7日	第1学期授業開始
	14日	教員志望学生向け特別講座（教職理解特別講座（応用コース）～12/15）
	22日	新潟県公立学校教員採用選考検査（願書受付期間）（～5/24） 新潟市立学校教員採用選考検査（願書受付期間）（～5/24）
	28日	新潟県・新潟市教員採用検査説明会
6月	6日	教育実習（副免，R3年度2月の延期分）（～6/17）
7月	3日	新潟県公立学校教員採用選考検査（第1次検査） 新潟市立学校教員採用選考検査（第1次検査）
8月	9日	オープンキャンパス（オンライン～8/10，オンデマンド～8/16）
	11日	夏期休業（～9/30）
	18日	新潟県公立学校教員採用選考検査（第2次検査）（～8/21）
	20日	新潟市立学校教員採用選考検査（第2次検査）（～8/21）
9月	5日	教育実習（主免）（～9/30）
	5日	教育実習（副免①4年次生向け）（～9/16）
	20日	観察・参加実習（～2/21）
	20日	秋季卒業式
10月	3日	秋季入学式
	3日	第2学期授業開始
	20日	教員志望学生向け特別講座（教職理解特別講座（基礎コース）～R5 1/26）
	15日	Web新潟大学Week 2022（～10/23） 新大祭（オンライン～10/16）
11月	23日	教育学部学校推薦型選抜・養護教諭特別別科入学試験
	25日	教員採用試験対策支援プログラム（時事通信社出版局ガイダンス～3/31）
12月	15日	養護教諭特別別科入学試験 合格者発表
	28日	冬期休業（～1/6）
1月	14日	大学入学共通テスト（～1/15）
	30日	新潟県教育委員会と教育学部との連携推進協議会
2月	3日	新潟市教育委員会と教育学部との教育懇談会
	10日	学校推薦型選抜 合格者発表
	14日	教育実習（副免②3年次向け）（～2/27）
	25日	新潟大学入学試験（前期日程）（～2/26）
3月	8日	新潟大学入学試験（前期日程）合格者発表
	11日	春期休業（～3/31）
	23日	新潟大学卒業式

2. 特色ある教育活動

2.1 教育学部における「教育実践カリキュラム」の概要（2022年度）

No.	名称	主要対象 学年	担当組織	開始年度	内容	目標
1	フレンドシップ実習	1、2年次生	教員養成フレンドシップ事業推進室	平成9年度	(1) 地域の自然・社会・文化に触れ、子どもとともにこれらを体験的に学ぶ。 (2) 教師に求められる資質、力量形成のための有効な方策、連携のあり方について、関係諸機関とともに協議する。	(1) 教育の実践的研究に関する問題関心の基礎を培う。 (2) 教育実習に直結する力量形成の出発点を形成する。
2	入門教育実習	1年次生	教員養成フレンドシップ事業推進室	平成11年度	(1) 学校における教育活動への参加・観察を行う（3回程度）。 (2) 参加・観察した活動の内容、成果等をレポートにまとめ、報告、発表する。 (3) その活動が教師に向けての自己形成にとって持つ意味について、考察する。	(1) 学校における教師の仕事、子どもの実態に触れることにより、教育を受ける立場から教育を行う立場への視点・姿勢の転換を促す。 (2) 専門教育を受けるための準備段階を形成する。
3	佐渡実習	1年次生	教員養成フレンドシップ事業推進室	平成25年度	(1) 佐渡市立両津吉井小学校、河崎小学校及び同学区の久知八幡宮例祭の中で、子どもの支援にあたり、地域の人たちとの協働して祭りに参加する。 (2) 参加・観察した活動の内容、成果等をレポートにまとめ、報告、発表する。 (3) その活動が教師に向けての自己形成にとって持つ意味について、考察する。	(1) 学校における教師の仕事、子どもの実態に触れることにより、教育を受ける立場から教育を行う立場への視点・姿勢の転換を促す。 (2) 専門教育を受けるための準備段階を形成する。 (3) 地域と密着した学校教育の在り方を理解し、地域住民との交流を深める。
4	観察・参加実習	2年次生	教育実習委員会	平成13年度（現在の体制による実施開始年度）	(1) 附属学校における教育活動に関する参加・観察を行う。 (2) 参加・観察の内容についての考察および指導教員、実習生への報告、討議を行う。 (3) 3年次「教育実習」に向けた今後の学習方向、課題の明確化を図り、レポートにまとめる。	(1) 学校における教育活動について一通りの理解を得る。 (2) 3年次「教育実習」の準備段階を形成する。
5	教育実習 （主専攻、副専攻）	3、4年次生	教育実習委員会		(1) 教育課程の理解 (2) 各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の指導についての理解 (3) 学級経営の理解 (4) 生徒指導の理解 (5) 幼児・児童・生徒の理解 (6) 実践研究の方法の理解 (7) その他	(1) 教育活動がどのように営まれているかを理解させる。 (2) 実践的指導力の基礎・基本を培わせる。 (3) 研究課題を発見させ追求させる。
6	研究教育実習	3、4年次生	教員養成フレンドシップ事業推進室	平成10年度	1単元の計画・実施・評価・改善の一連の教育実践およびその研究過程を踏む。	(1) 単元の指導力、研究力量を形成する。 (2) 教育実践・臨床研究に関する研究方法を習得する。
7	新潟市教育委員会 「学習支援ボランティア」派遣事業	3、4年次生、 大学院生他	教員養成フレンドシップ事業推進室	平成15年度	小学校、中学校、特別支援学校における教育・学習活動の支援を行うことを通して、学校教育に貢献する。	学校の役割、教師の仕事、子どもについての認識を深める
8	見附市教育委員会 「新潟大学連携学習支援ボランティア」派遣事業	特に設定しない	教員養成フレンドシップ事業推進室	平成18年度	見附市立小・中・特別支援学校からの要請に応じ、教育活動の支援を行う。	
9	三条市教育委員会 「学習支援ボランティア」派遣事業	特に設定しない	教員養成フレンドシップ事業推進室	平成19年度	三条市内の小中学校において、教育活動の補助を継続的に行う。	
10	燕市教育委員会 「学習支援ボランティア」派遣事業	特に設定しない	教員養成フレンドシップ事業推進室	平成24年度	燕市内の小中学校において、教育活動の支援を行う。	

実施時期、期間	関係機関	募集定員	参加学生数	対応する授業科目	その他
通年	新潟市教育委員会	50名	42名	「教育実践体験研究Ⅰ」 (学校教員養成課程共通科目、選択、2単位)	(1) 「教員養成学部フレンドシップ事業」(文部省(当時)、平成9年度開始)に連動する授業科目として設定(「教育実践体験研究」)。平成15年度より、現在の授業科目名に変更。 (2) 平成16年度より、他のカリキュラムとともに、「教員養成学部フレンドシップ事業」の一環を構成。 (3) 平成17年度より、通称を「フレンドシップ実習」とする。 (4) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、実施せず。 (5) 令和3年度より、新潟市教委と連携した「ふれあいスクール」のみ実施。
通年	附属幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校および公立、市立の学校園	100名	140名	「教育実践体験研究Ⅱ」 (学校教員養成課程共通科目、選択、2単位)	(1) 平成10・11年度、文部省委嘱事業「教職課程における教育内容・方法の開発研究」の一環として、平成11年度より実施。 (2) 平成11～14年度においては、既存の授業科目(教育実践研究関連科目)により単位認定。平成15年度より、対応する授業科目を新設。 (3) 平成16年度より、「教員養成学部フレンドシップ事業」の一環を構成。 (4) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、実施せず。 (5) 令和3年度より、新規コースによる2日間の実習形態に変更し実施。
通年(実習は9月集中)	佐渡市立河崎小学校、佐渡市立両津吉井小学校、NPO法人佐渡芸能伝承機構	10名	3名	「教育実践体験研究Ⅳ」 (学校教員養成課程共通科目、選択、2単位)	(1) 平成25年度より、「教員養成学部フレンドシップ事業」の一環として実施。 (2) 新潟県の地域特性を考慮し、離島における実習として実施。 (3) 令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、実施せず。 (4) 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、6月まで募集中止。7月より募集を開始し、9月実施。
9月:1日 対面実施 2・3月:3日 オンライン実施	附属学校5校		学校教員養成課程所属学生全員、総計184名	「教育実習事前・事後指導」(2単位、学校教員養成課程においては必修)の一環を構成	(1) 教育職員免許法の改定に伴い、平成13年度より、単位数を1から2に増加、実習の期間を2.5日間から5日間に延長する形で、実施している。 (2) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策により当初予定していた対面での実施ができず、Zoomオンラインにより3日間実施。 (3) 令和3年度より、9月の本実習期間中に2日間の実習に変更。しかし、新型コロナウイルス感染症対策により対面実施ができず、2月にZoomオンラインにより2日間実施。
主免実習:9月4週間 副免実習:6月・9月・2月2週間	附属学校園、協力校園 総計(のべ) 58校		学校教員養成課程所属学生全員、新課程所属学生の内、教員免許状取得希望者、総計(のべ) 455名	「初等教育実習」「中等教育実習」等	(1) 附属校園、新潟・長岡市内の公立幼稚園、小学校、中学校および出身校にて、2週間または4週間の教育実習を行っている。 (2) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、主免実習を10月に3週間実施。副免実習を10月・2月に2週間実施。 (3) 令和3年度より、これまで春期・秋期と分けて実施していた本実習を夏季休業中の9月に4週間実施。副免実習は6月・9月・2月にそれぞれ2週間実施。
通年	附属学校、協力校	特に設定しない	実施せず	各教科において多様な形で設定。	(1) 平成10・11年度、文部省委嘱事業「教職課程における教育内容・方法の開発研究」の一環として、平成11年度より、「仮説検証教育実習」(3年次対象)および「総合教育実習」(4年次対象)を実施。 (2) 平成16年度より、「教員養成学部フレンドシップ事業」の一環を構成。 (3) 平成16年度においては、日本教育大学協会による研究助成を得た。
通年	新潟市教育委員会・学校支援課、新潟市立特別支援学校、幼稚園、小学校、中学校、高等学校	122校、222人(派遣要請総数)	71校、104名 (新潟青陵大学・新潟県立大学・新潟薬科大学・新潟医療福祉大学からの派遣数は含まない)	「教育実践体験研究Ⅲ」 (学校教員養成課程共通科目、選択、2単位) 平成17年度より新設。	(1) 平成14年度における試行を経て、平成15年度より本格的な取り組みを開始。 (2) 平成15・16年度、新潟大学地域貢献特別事業計画の一環を構成(カテゴリー「人材養成」、事業名「児童・生徒の学力向上推進事業」)。 (3) 平成16年度より、「教員養成学部フレンドシップ事業」の一環を構成。 (4) 平成16年度においては、日本教育大学協会による研究助成を得た。 (5) 平成17年度以降においては、新潟市と新潟大学との包括連携協定(平成17年6月締結)による事業の一環を構成。 (6) 平成17年度から、新潟青陵大学との共同による派遣を開始。 (7) 平成21年度から、幼稚園への派遣を開始。 (8) 平成26年度から新潟県立大学からの派遣も開始。 (9) 平成29年度から、新潟薬科大学と新潟医療福祉大学からの派遣も開始。 (10) 平成30年度から、高等学校への派遣を開始。 (11) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、9月まで中止。10月より派遣開始。
通年	見附市教育委員会 見附市立小・中・特別支援学校	特に設定しない		特に設定しない	新型コロナウイルス感染症対策のため中止
通年	三条市教育委員会・小中一貫教育推進課、三条市立小中学校	特に設定しない		特に設定しない	新型コロナウイルス感染症対策のため中止
通年	燕市教育委員会学校教育課、燕市立小・中学校	特に設定しない		特に設定しない	新型コロナウイルス感染症対策のため中止

2.2 研究教育実習

—教育実践・臨床研究に関する研究方法の習得を目的とする教育実習カリキュラムの開発研究

新潟大学教育学部「フレンドシップ事業」の一環として、平成16年度より、(旧)教育実践総合センター(平成22年度より、教員養成フレンドシップ事業推進室)に教育実習研究会(「研究教育実習」研究グループ)を設置し、「研究教育実習」のカリキュラム開発研究を推進している。「研究教育実習」とは、教育実習・臨床研究に関する研究方法の習得を目的とする教育実習カリキュラムであり、本開発研究の目的は、(1)多様な教科領域において研究教育実習カリキュラムを開発すること、(2)附属学校園との連携協力体制を含む、組織的な研究開発体制を構築することである。なお、本学部の「教育実習カリキュラム」において、この「実習」は「学習支援ボランティア」とともに、4年時段階における重要な構成要素として位置付けられている。

研究教育実習委員会は当初11名の教員(有志)による研究グループとして組織され、参加する成果報告会での発表や報告書への執筆には受け入れ校の現場教員が参加するケースもあった。ただ、実習への参加学生はこれまで委員会の担当教員のゼミ生が主であり、4年間を通じた教育実習カリキュラムを学部の特徴とするには、今後、学部全体へ開かれた形で推進することが望まれる。

令和2・3年度はコロナ禍により活動を中止していたが、令和4年度からは学校現場の状況を注視しながら再開していくこととした。なお、学部改革による学生数や教員構成の変化に応じた実施体制を協議し、以下のような方法で推進していくこととした。

①研究教育実習への申請

主免実習を経験した4年生が、卒業研究に関わらせる目的等で現場実習を希望する場合、指導教員から研究教育実習に申請することによって、実習委員会が附属校園をはじめとした学校現場と渉外を行い実習の機会を設定する。研究教育実習のプログラムは成果報告会への参加及び研究報告書への投稿を含む。

②申請方法

申請は、教員個人・研究室単位・教科単位、いずれでもよい。担当教員が研究教育実習委員会へ直接連絡して申請する。(申請期日は、年度当初に委員会の提示する期日を締め切りとする)申請内容[担当教員名、授業希望学生の所属・氏名、希望校種・実施教科、実施学年・授業内容(単元名・題材名など)・指導のねらいについての簡単な説明、実施希望時期・時間数、実習希望校、他]

③実施方法

- ・委員会は希望の内容に応じて学校現場と実習可能な場所・日時を調整する。
- ・担当教員が実習校との間で推進している取り組みを研究教育実習プログラムに組み入れてもよい。
- ・受け入れ先決定後は指導担当教員が連絡調整をはじめ、実習内容に関する事項(事前指導、実地指導、報告書作成・報告会発表など)の指導などを行う。
- ・報告会の発表及び報告書の執筆は、指導教員と学生の共同でも学生個人でも構わない。但し、学生個人の発表・執筆の場合は、卒業研究の一環として指導教員が責任を持って指導を行う。

以上のような方針で告知した結果、二つの研究室(土佐幸子:理科教育学, 杉村桃子:被服材料学)が申請した。実施した内容については、2月22日(水)3限に発表会を開催(オンライン)して成果を発表するとともに今後に向けての課題を共有した。また、発表内容を実施報告書として収録した。

2.3 「学習支援ボランティア」派遣事業および関連事業

－学生の学校支援を組み込んだ教員養成カリキュラムの開発に向けて－

平成15年度より、新潟市教育委員会との連携事業として、「学習支援ボランティア」派遣事業を継続的に実施している。この事業は、学生（主として3年次生・4年次生）、大学院生が、年間、週1回程度、定期的に学校に入り、授業補助、校外学習引率、配慮を要する児童・生徒の個別指導等、教育活動の支援を行うことを通して、学校教育に貢献すると同時に、学校の役割、教師の仕事、子どもについての認識を深めることを目的とする事業である。新潟市と新潟大学との包括連携協定（平成17年6月締結）による事業の一環として位置付けられている。現在、教育学部においては教員養成フレンドシップ事業推進室が、新潟市教育委員会においては学校支援課が、それぞれ、関連業務を担当している。

令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、令和2年度は年度当初において「学習支援ボランティア」派遣事業を中止とせざるを得なかったものの、10月より「学習支援ボランティアに係る新型コロナウイルス感染防止対策要領」を策定し、感染症対策を徹底した上で再開した。令和3年度においてもコロナ禍での活動実施となった。本事業20年目となる今年度においてもなおコロナ禍は続いたものの、感染防止対策をとりながら本事業を継続することができた。



【小学校での授業補助の様子】

今年度の新潟市内の学校からの派遣要請総数は122校、222人であった。新潟大学から派遣されたのは、教育学部3・4年次生のほか、養護教諭特別別科、人文学部に在籍する学生、総計104名である。今年度の派遣先（学校数、派遣人数）は、小学校（49校、72名）、中学校（17校、23名）、幼稚園（1園、2名）、特別支援学校（2校、4名）、高・中等学校（2校、3名）である。学校数、派遣人数については、令和3年度（64校、96名）から、学校数は7校、派遣人数は8名それぞれ増加した。なお、平成18年度から新潟青陵大学、平成26年度から新潟県立大学、平成29年度から新潟薬科大学と新潟医療福祉大学がこの事業に参加している。

新潟市教育委員会の調査によれば、今年度においても、多くの学校から、学習内容の理解・定着、学習意欲の向上、安全管理、その他、多方面において効果があったことが報告されている。同時に、事業の継続、派遣人数の増員、未派遣校の解消に対する要望が寄せられている。

なお、平成17年度より、本事業に対応する授業科目「教育実践体験研究Ⅲ」（学校教育課程共通科目、2単位、選択）が設定されている。令和4年度においては、64名の学生が単位を取得した。

2.4 教育実習

1 教育実習制度の概要

本学部の特徴は、1年次の入門教育実習、2年次の観察・参加実習、3年次の教育実習及び副免教育実習、4年次の副免教育実習及び研究教育実習と、4年間一貫の教育実習が制度化されているところにある。これらのうち入門教育実習と研究教育実習については、別項に掲げられるため、その他の教育実習について記す。

教育実習は下表を標準として実施されている。

【本学部標準教育実習制度】

2年次	観察・参加実習事前指導	4時間
	観察・参加実習	2日間
3年次	事前指導	20時間
	教育実習（主免）	4週間
	事後指導	4時間
	教育実習（副免②）	2週間
4年次	教育実習（副免①）	2週間

2 教育実習の特色

本学部における教育実習の特色として以下の点をあげることができる。

(1) 事前事後指導

事前事後指導では、30時間（15コマ）を適切な時期に配置している。

事前指導では、小学校主免学生には国語・算数・社会・理科・図工・音楽の6教科9コース、中学校主免学生には全教科10コース、その他、特別支援学校の主・副免学生に1コースを開講し、指導案作成演習と模擬授業を実施している。

(2) 観察・参加実習

3年次の教育実習に向けて、予め学校や児童・生徒の実態を把握し予備知識を得るために、2年次に、観察・参加実習を行っており、附属学校において9月に2日間実施している。

(3) 教育実習

3年次教育実習は、附属学校園と一般協力校などにおいて9月に4週間実施している。

(4) 教育実習協力校との連携協力

教育実習生を受け入れる全実習校の担当者が一堂に会する教育実習運営協議会を設置している。

3 令和4年度の教育実習

本学部の教育実習（主免）については、令和2年度までは春期2週間と秋期2週間に分けて別々の実習校で実施してきたところであるが、令和3年度から実施時期とともに実習設計についても変更を行い、9月（3年次主免、4年次副免）・2月（3年次副免）に実施し、併せて、新型コロナウイルス感染症により実施延期とした令和3年度の実習を、令和4年6月に実施した。

また、新型コロナウイルス感染症により、令和3年度に引き続き令和4年度も教育実習に影響が

想定されることから、教育実習委員会等において、新型コロナウイルス感染症により中止となった場合の対応策を事前に検討したうえで、実習生に対しては、実習前に抗原検査を義務づけ、実習前2週間及び実習期間中の健康観察を行ったうえで、教育実習を実施した。

(1) 観察・参加実習

9月2日間の実施に際し、1日目の9月20日（火）は台風接近に伴う天候悪化により中止とし、2日目21日（水）は予定どおり実施した。なお、中止した1日分の代替措置として、令和5年2月14日（火）、15日（水）、3月2日（木）に分けてオンラインで実施した。

(2) 教育実習（主免）

9月5日（月）から9月30日（金）の間、実習校における対面型の教育実習を実施した。

(3) 4年次夏期における教育実習（副免①）

9月5日（月）から9月16日（金）の2週間実施し、一部参加できない学生に対しては、新型コロナウイルス感染症に係る特例措置を適用した。

(4) 3年次冬期における教育実習（副免②）

2月14日（火）から2月27日（月）の2週間に実施した。

(5) 4年次春期における教育実習（副免②）

令和3年度2月（令和4年2月）の実習を新型コロナウイルス感染拡大により延期し、令和4年6月6日（月）から6月17日（金）の2週間実施した。

2.5 介護等体験

1 介護等体験について

介護等体験は、「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」（平成9年法律第90号）が公布され、平成10年4月1日から施行されている。

本学部では、特別支援教育専修を除く全員を対象として、県内社会福祉施設で5日間、本学の特別支援学校で2日間の「介護等の体験」を行っている。体験内容は、障害者、高齢者等に対する介護、介助のほか入所者との交流、職員の業務補助等々幅広い体験となっている。

2 令和4年度に限り特例的に行う介護等体験代替措置等について

令和4年度に介護等体験を予定していたにもかかわらず、新型コロナウイルス感染症の影響により、介護等体験を行うことが困難となった学生は、代替措置を受けた場合は介護等体験を免除されることとなった。

本学部では、「大学等において令和4年度までに、特別支援学校の教職課程において開設されている特別支援教育に関する科目の単位を1単位以上取得した場合」の代替措置を適用し、介護等体験を免除することとした。

2.6 各課程の特色ある教育活動

【学校教員養成課程（国語教育）】

特色ある活動として、年に1回の学会を開催し、機関誌『新大國語』を刊行している。詳細は下記の通り。

1. 新潟大学教育学部国語国文学会

（1）新潟大学教育学部国語国文学会 令和4年度研究大会

日時：令和4年7月23日（土）14：00～18：00

場所：新潟大学教育学部 大講義室／オンライン（Zoom）

内容：

①研究発表

説明的文章における「考えの形成」を促す対話に関する一考察

文部科学省 初等中等教育局 桑原 浩二

會津八一の和歌と歌碑

新潟大学 教育学部 角田 勝久

②講演

「モラトリアム」から「古典教材の新たな授業づくり」に及ぶ

新潟大学 名誉教授 鈴木 恵

(2) 新潟大学教育学部国語国文学会 令和4年度研究大会

日時：令和5年2月5日（土）14：00～18：00

場所：オンライン（Zoom）

内容：

①研究発表

日本敦煌学の起源再考－羅振玉と京都学派との交際を中心に－

南京大学外国語学院 劉 東波

文学作品の魅力を見だし、将来にわたって文学作品と主体的に関わる姿勢を育む授業

－言葉の吟味と学び合いを通して最適解を導く活動を中心に－

新潟大学附属新潟中学校 木村 魁

『枕草子』の新たな授業づくりの方法（実践編）

長岡市立南中学校 元井 啓介

②総会

(3) 機関誌『新大国語』の編集・刊行

- ・『新大国語』第42号（令和5年3月）を刊行予定。

2.7 高校生等の大学見学

本学部では入試広報の一環として、高等学校等からの見学受入れを積極的に行い、本学部の特色や魅力を発信しているところであるが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、受入は行わなかった。

3. 就職支援

3.1 教員志望学生向け特別講座

本学部就職厚生委員会では、教育・学生支援機構（令和4年10月より「教育基盤機構」）教職支援センターと連携し、学生の教職支援を行っている。その一環として、同センター主催により、次のとおり「教職理解特別講座～教員採用選考検査に向けての対策と指導～」を実施した。

講師は、教職支援センターの村川孝子客員教授，熊倉達也特任教授，高橋恒彦特任教授，熊谷秀則特任教授である。

1 目的

講座の受講をとおして、教育現場の実際やこれから求められる教育の在り方等、学校教育に対する多面的な教育観を培うとともに、多様な教育課題の解決のために「何をどうしたらよいか」を考え、学校教員を目指す意欲を醸成する。

2 実施内容

(1) 応用コース

対象者：学部4年生，大学院生，養護教諭特別別科生，新潟大学の卒業生

開講時間：5限（16：25～17：55）

実施方法：対面

	開催日	講義内容
1	4月14日（木）	出願直前①教育観の構築 ②合格願書の書き方
2	4月21日（木）	筆答検査に向けて
3	4月28日（木）	令和4年度実施採用選考検査について 新潟県教育委員会，新潟市教育委員会より
4	5月12日（木）	生徒指導① 面接・場面指導に向けた対策「私の学級づくり」
5	5月19日（木）	生徒指導② 面接・場面指導に向けた対策「教育課題への対応」
6	6月30日（木）	学習指導 面接・場面指導に向けた対策「私の授業づくり」
7	7月14日（木）	【面接対策実践①】 ～場面指導ニーズ別演習～（グループ演習）
8	7月21日（木）	【面接対策実践②】 ～学習指導ニーズ別演習～（グループ演習）
9	7月28日（木）	【面接対策実践③】 ～個人面接と集団面接～（グループ演習）
10	11月10日（木）	教壇に立つ心構え①
11	12月15日（木）	教壇に立つ心構え②

(2) 基礎コース

対 象 者：学部3年，4年生，大学院生，養護教諭特別別科生

開講時間：5限（16：25～17：55）

実施方法：対面

	開 催 日	講 義 内 容
1	10月20日（木）	教採スタート4年次先輩の受験体験談
2	10月27日（木）	筆答検査の対策をどう進めるか（教職教養問題と論作文）
3	11月10日（木）	教職1年目の先輩とベテラン教師に学ぶ（教壇に立つ心構え）
4	11月17日（木）	自分の教師像を語ろう（教育観の構築①）
5	11月24日（木）	今求められる授業づくりとは（学習指導）
6	12月1日（木）	生徒指導の基本と集団つくりに向けて（生徒指導①）
7	12月8日（木）	学校現場における課題への対応（生徒指導②）
8	12月15日（木）	困り感のある子どもたちへの支援（特別支援教育）
9	12月22日（木）	自分の教育観を語ろう（教育観の構築②）
10	1月19日（木）	教育行政が期待する教師像（新潟県・新潟市採用担当者の話）
11	1月26日（木）	本講座のまとめと次年度に向けて （自己PRカード・出願書類の書き方）
12	1月27日（木）	本講座のまとめと次年度に向けて （受験自治体の募集要項・自己PRカードを確認しよう）

3.2 教員採用試験対策支援プログラム

教員採用試験対策の充実・強化を図るため、教員採用試験対策支援プログラムを下記のとおり実施した。

1 教員採用試験対策支援プログラム

(1) 「せんせいの広場」教採対策チャットルーム

令和5年度採用者向けに令和4年3月7日（月）から、教員採用試験情報について交流できる場として教採対策チャットルーム「Slackせんせいの広場」を開設した。

(2) 教員採用試験の対策（時事通信出版局ガイダンス）

時事通信出版局による教員採用試験「学習スタートガイダンス」について、オンデマンドにより提供し、受講を推奨した。

本ガイダンスでは、教員採用試験の概要、筆記試験の学習法、人物試験の学習法について動画による情報提供を行った。

3.3 3年次生向けキャリア支援ガイダンス

学習社会ネットワーク課程、生活科学課程、健康スポーツ科学課程及び芸術環境創造課程の募集停止に伴う学年進行が終了したことから、キャリア支援を希望する学生に対しては関連する全学のガイダンスを案内することとし、本学部独自のガイダンスについては令和2年度から開催しないこととした。

3.4 企業・公務員希望者向け就職ガイダンス

学習社会ネットワーク課程、生活科学課程、健康スポーツ科学課程及び芸術環境創造課程の募集停止に伴う学年進行が終了したことから、企業・公務員を希望する学生に対しては関連する全学のガイダンスを案内することとし、本学部独自のガイダンスについては令和2年度から開催しないこととした。

3.5 臨時教員希望者への就職支援

教育・学生支援機構（令和4年10月より「教育基盤機構」）教職支援センターと連携し、以下の支援事業を行った。

1 臨時教員採用希望者登録の案内

臨時教員採用を希望する学生に対し、臨時教員採用希望者登録の案内（メール）を行い「臨時教員採用希望調書」等を配付した。

2 令和5年度臨時教員採用希望者名簿の作成と教育委員会等への送付

「臨時教員採用希望調書」をもとに、名簿を作成した。この名簿は、新潟県教育委員会、各教育事務所、各市町村教育委員会等に送付し採用を依頼した。

3.6 教員採用試験受験者への支援

教員採用試験対策として、教職支援センターと連携し教員採用試験受験予定者向けに以下の支援を行った。

1 新潟県・新潟市教員採用検査説明会

令和4年4月28日（木）、令和5年4月採用の新潟県及び新潟市教員採用選考検査の受験予定者を対象に、「新潟県・新潟市教員採用検査説明会」を開催した。

説明会は、「教職理解特別講座（応用コース）」の一環として開催し、新潟県及び新潟市教育委員会教員採用担当者から教員採用選考検査の日程・概要等について説明があり、受験予定者との質疑応答が行われた。

3.7 教職サポートルーム

1 教職サポートルーム

教員を志望する学生への支援充実を図るため、教育学部内に「教職サポートルーム」を設置している。

教職を目指す学生が自由に利用でき、指導書や教職関連冊子が閲覧できるほか、電子黒板などを使った模擬授業を行うスペースがあり、教採試験間際は利用度が多い。

また、教職指導担当教員が週2回常駐し、学生からの相談に対応する体制が整っていて、学生が気軽に相談できる環境となっている。



教職サポートルーム (101 講義室)



模擬授業スペース・電子黒板ほか



指導書・参考文献・自習スペース



教職関連雑誌

2 せんせいの広場

令和2年度から、教職サポートルームにおいて「せんせいの広場」を開設し、教採対策等実践講座、2次対策特別講座、教採対策チャットルーム等を実施している。

4. 学部FD

今年度は、全3回の学部FDを実施した。

No	実施月日	会場又は 実施形態	演題	講師（敬称略）
1	10月13日（木） 13：00～14：30	Zoom	学部生も対象にした教職大学院の教採対策等講座（通称P研）の今年度前期の概要	森田 隆行 坂井 純
2	12月7日（水） 15：30～16：30	大会議室	ブータンの音楽と音楽教育 ～レクチャーコンサート～	王立ブータン大学 パロ教育カレッジ 伊野 義博 金城学院大学
3	2月16日（木） 14：40～16：10	Zoom	授業が変わる・学校が変わる ～学校教育におけるICT活用の今とこれから	附属学校部

5. 地域貢献

5.1 令和4年度中堅教諭等資質向上研修

新潟市立総合教育センターと教育学部との連携事業である中堅教諭等資質向上研修は、令和4年度で19年目を迎えた。

同研修については、令和3年度から実施方法が変更となり、令和4年度も10月から1月までの間に各グループの受講者の授業を参観し、指導を行うこととなった。

教科ごとの受講者、グループ数等は以下のとおりである。

教科・領域等	受講者数	グループ数	指導主事数	大学教員数
国語	3	1	1	1
社会	2	1	1	1
算数・数学	9	3	3	3
理科	2	1	1	1
音楽	1	1	1	1
総合	1	1	1	1
特別活動	1	1	1	1
体育・保健体育	5	2	2	2
外国語	3	1	1	1
特別支援教育	11	4	4	4
合計	38	16	16	16

5.2 教育委員会との連携事業

・新潟県教育委員会との連携推進協議会

平成23年4月に締結した連携協定にもとづき、令和5年1月30日（月）、新潟県教育委員会と新潟大学教育学部との連携推進協議会をオンライン（Zoom）で開催した。

教員採用の状況と見通し、免許状更新講習の廃止と今後の研修制度について等、率直な意見交換が行われた。今後も連携・協働し、教員の資質・能力の向上に取り組むことを確認し、盛会のうちに終了した。

・新潟市教育委員会との教育懇談会

令和5年2月3日（金）、新潟市教育委員会と新潟大学教育学部との教育懇談会をオンライン（Zoom）で開催した。

教員採用の状況と見通し、免許状更新講習の廃止と今後の研修制度について、特別支援教育における大学との連携等、率直な意見交換が行われた。今後も連携・協働し、教員の資質・能力の向上に取り組むことを確認し、盛会のうちに終了した。

・見附市教育委員会との連携事業

平成17年3月調印の「連携協力に関する覚書」に基づき、見附市教育委員会との連携事業として、例年、見附市内の全ての小・中・特別支援学校へ出前授業「みつけこども大学」として講師を延べ11名派遣した。

・三条市教育委員会との連携事業

平成17年8月調印の「連携協力に関する覚書」に基づき、三条市教育委員会との連携事業として、例年、「学習支援ボランティア」を派遣していたが、令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

・燕市教育委員会との連携事業

平成23年3月調印の「連携協力に関する覚書」に基づき、燕市教育委員会との連携事業として、例年「学習支援ボランティア」を派遣しているが、令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

5.3 委員等就任状況

《主な委員就任状況》

新潟県

新潟県環境影響評価審査会委員
新潟県クリーニング師試験委員
新潟県労働委員会公益委員
新潟県消費生活審議会委員
新潟県立近代美術館協議会委員
いじめ対策等検討会議委員
いじめ防止対策等に関する委員会委員
新潟県教育委員会 協議会委員
新潟県キャリア教育推進会議委員
新潟県教育振興基本計画改定 有識者委員
新潟県立長岡高等学校スーパーハイスクール運営指導委員会委員
新潟県教育振興基本計画改定 有識者委員及び点検評価報告書 学識経験者
新潟県教科用図書選定審議会委員
高等学校における通級指導の在り方に対する検討 検討委員
新潟県教員等資質向上に関する連携協議会委員
県立看護専門学校入学試験委員
県立十日町看護専門学校入学試験委員
発達障害者支援体制整備検討委員会及び特別支援教育総合推進事業運営協議会委員

新潟市

若年層における自殺対策ワーキングチーム委員
新潟市環境審議会委員
新潟市景観審議会委員
新潟市美術館及び新潟市新津美術館協議会委員
新潟市歴史資料及び文学資料選定委員会委員
いじめ防止対策等専門委員会委員長
教科用図書審議委員
新潟市いじめ防止市民連絡協議会委員
新潟市教育ビジョン推進委員会委員
新潟市男女平等教育推進研究会委員
新潟市社会教育委員
「新潟市児童虐待防止等のためのSNS相談事業」事業者剪定委員会委員
新潟市交通安全対策会議委員

長岡市

人権懇談会委員

就学支援委員

三条市

三条市教育基本方針等検討委員会委員

十日町市

十日町市立中学校のあり方検討委員会委員長

妙高市

SDGs推進に向けた新規事業企画提案審査委員会委員長

北陸地方整備局

活用部会委員（越後平野における生態系ネットワーク推進協議会自然環境活用部会）

特定非営利法人 日本国際湿地保全連合

水生植物分科会委員

NPO法人全国G空間情報技術研究会

地理空間情報の活用推進に関する北陸地方産学官連絡会議委員

阿寒湖のマリモ保全推進委員会

マリモ科学委員会委員

公益財団法人 地震予知総合研究振興会

津波の地質痕跡評価ワーキンググループ委員

公益財団法人リバーフロント研究所

河川・海岸環境等検討委員会委員

佐渡ジオパーク推進協議会

推進協議会員、運営委員、教育部会長

6. 外部資金

6.1 令和4年度科学研究費助成事業一覧

採択年度	研究種目	研究代表者氏名	研究課題名
平成28年度	基盤研究(C)	松井 賢二	大学生のキャリア成熟の変容を考慮に入れた包括的キャリア支援プログラムの開発研究
平成28年度	若手研究(B)	前田 洋介	コミュニティ・ガバナンスの制度と空間構造に関する日英比較研究
平成29年度	若手研究(A)	釜本 健司	日本の中等公民教育における政治的・社会的判断力育成の歴史的研究
平成29年度	基盤研究(C)	小林 日出至郎	ホメロスの運動文化思想に関する研究
平成29年度	基盤研究(C)	岡田 祥平	現代日本語に観察される書体の多様性に関する社会言語学的、音声学的研究
平成29年度	基盤研究(C)	佐藤 哲夫	ベアでの美術鑑賞による「他者性の対話」の研究
平成29年度	若手研究(B)	田中 恒彦	ペリネイタル・ロスによる心理的問題の実態調査と支援プログラムの開発
平成30年度	基盤研究(C)	本間 伸輔	英語・日本語における数量詞作用域の決定に関わる統語的要因についての理論的研究
平成30年度	基盤研究(C)	福田 学	教育学と脳科学の関係を自律性の観点から明らかにする現象学研究
平成30年度	基盤研究(C)	宮蘭 衛	グローバル時代の異文化間コミュニケーション力育成のための東アジア共同研究体制構築
平成30年度	基盤研究(C)	相庭 和彦	グローバル人材育成に向けた協働型国際交流プログラムの成果検証と評価方法の再検討
平成30年度	基盤研究(C)	中島 伸子	身体的痛みの理解と表現の生涯発達過程
平成30年度	基盤研究(C)	工藤 起来	アシナガバチが行う個体認識についての包括的検討
令和元年度	基盤研究(B)	土佐 幸子	日本式アクティブ・ラーニング型教授法開発・実践による6大学物理教育イノベーション
令和元年度	基盤研究(C)	永吉 秀司	ローコスト支持体を活用した弘長寺本殿壁画の再現
令和元年度	基盤研究(C)	山田 陽子	人口減少地域における異文化接触の実態と地域活性化型教育プログラムに関する研究
令和元年度	基盤研究(C)	飯野 由香利	ライフステージ毎に必要なリスクマネジメントとESDを学ぶ住教育体制の構築
令和元年度	基盤研究(C)	大庭 昌昭	子どもを溺水事故から守る小学校水泳教育プログラムの開発
令和元年度	基盤研究(C)	阿部 好貴	リテラシーを視座とする学校数学における出口の課題：数学的活動から数学的リテラシー
令和元年度	基盤研究(C)	伊藤 克美	汎関数くりこみ群とゲージ対称性
令和元年度	基盤研究(C)	平尾 篤利	極間雰囲気微小径深加工用電極工具の成形精度へおよび影響の解明
令和元年度	若手研究	国正 陽子	ヒト生体データに基づく骨格・筋腱の形態と機能の統合的理解
令和元年度	挑戦的(萌芽)	土佐 幸子	理科授業の国際比較に基づく挑戦的な高校理科カリキュラム開発
令和2年度	基盤研究(C)	前田 洋介	現代日本のボランティア組織の空間的特徴：都市・社会・政治経済の変化に着目して
令和2年度	基盤研究(C)	笠巻 純一	学生の食生活改善を促す新規支援的環境要因の解明—シミュレーション解析を用いた検証
令和2年度	基盤研究(C)	高木 幸子	これからの教師の成長を支える要件の抽出
令和2年度	基盤研究(C)	柴田 透	社会科教育の価値学習における新手法開発の研究
令和2年度	基盤研究(C)	一柳 智紀	協働学習において学習者が抱く困難・不安と教師による授業内外の支援に関する研究
令和2年度	基盤研究(C)	張間 忠人	完全交差環のレフシェッツ性問題に関する研究
令和2年度	基盤研究(C)	鈴木 賢治	二重露光法によるX線応力測定法の確立
令和2年度	基盤研究(C)	田中 誠二	戦後日本の公衆衛生と組織活動に関する研究：住民の主体形成に着目する
令和2年度	基盤研究(C)	檜皮 貴子	転倒回避動作を伴う「とっさの一步」誘発装置の開発
令和2年度	若手研究	小林 繁子	近世ドイツの秩序創出における請願とポリツァイ法の相互影響関係に関する研究
令和2年度	挑戦的(開拓)	天野 達郎	学校における子どもの体温調節能力の発達過程の解明と熱中症予防の教育介入研究
令和2年度	挑戦的(萌芽)	志賀 隆	博物館標本胞子を用いた絶滅集団の復元：簡易生存識別法と標本管理法の開発
令和3年度	基盤研究(B)	志賀 隆	収蔵施設および分類群横断的調査に基づく博物館標本種子の発芽可能性の総合評価
令和3年度	基盤研究(B)	田中 恒彦	児童・生徒を対象にした睡眠生活リズムと心身の発達や学校適応の関連について
令和3年度	基盤研究(B)	天野 達郎	汗腺の新たな交感神経機序の解明と熱中症予防としての運動トレーニング効果
令和3年度	基盤研究(C)	岡田 祥平	鮎川哲也作品に見る、1940年代から1990年代までの日本語の動態
令和3年度	基盤研究(C)	本間 伸輔	英語・日本語における弱数量詞と強数量詞の作用域特性の違いに関する理論的研究
令和3年度	基盤研究(C)	古田 和久	教育と格差・不平等に関する教育社会学的研究
令和3年度	基盤研究(C)	藤林 紀枝	自然情報と防災を包括した教員養成地学分野の防災教育プロセス構築
令和3年度	基盤研究(C)	足立 幸子	資質・能力の育成に資する紙及びデジタル読書の認知的・非認知的評価法の開発
令和3年度	基盤研究(C)	柳沼 宏寿	メタ認知的方略を組込んだ表現活動における資質・能力の形成分析と学習モデルの開発
令和3年度	基盤研究(C)	小林 昭三	授業記録の網羅探索型集大成で開国後理数教育の新実相究明—電腦時代的なその再創成
令和3年度	若手研究	佐藤 友哉	エクスポージャーにおける介入効果の般化促進プログラムの開発：基礎研究の知見の応用
令和3年度	研究活動サポート支援	高田 土満	Hilbert多様体のC*環を用いたWitten種数の研究
令和3年度	国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	伊野 義博	ヘリテージ・エデュケーション教員養成プログラムの日本・ブータン共同開発
令和4年度	基盤研究(B)	鈴木 恵	学びのプロセスと日本語書記史を統合する学習内容・学習材・学習方法の開発と検証
令和4年度	基盤研究(B)	佐藤 亮一	レーダボーラリメトリによる超広域河川氾濫地域の被災度判定手法の開発
令和4年度	基盤研究(C)	辻 照彦	『オセロー』のFolio-only Passageに関する研究
令和4年度	基盤研究(C)	中村 和吉	光触媒法を用いた淡水と洗剤を必要としない衣類の自動洗浄
令和4年度	基盤研究(C)	渡邊 流理也	重症心身障害児の刺激受容に関するリアルタイム評価システムの開発
令和4年度	基盤研究(C)	神村 栄一	特別支援学校在籍児童生徒の睡眠に関わる生活習慣改善が授業中の学習効率に及ぼす効果
令和4年度	基盤研究(C)	入山 満恵子	ナラティブを用いた学習言語の評価と指導法の開発
令和4年度	基盤研究(C)	平尾 篤利	多自由度超音波アクチュエータ工具電極を用いた高アスペクト比創成加工に関する研究
令和4年度	若手研究	田中 咲子	統計分析に基づく古代ギリシア墓碑体系の再構築
令和4年度	挑戦的研究(萌芽)	鈴木 恵	新潟県における角筆文献言語データ・アーカイブの構築
令和4年度	挑戦的研究(萌芽)	土佐 幸子	教員研修プログラム「アバターに教えて」の開発と実践による高校理科授業改善の研究
令和4年度	挑戦的研究(萌芽)	下保 敏和	蛍光画像をリアルタイムリンクした三次元サイバードアーズに基づく病虫害予測

6.2 寄附金

研究代表者	寄附者	目的
牛山 幸彦	公益財団法人 日本卓球協会 会長 藤重 貞慶	卓球競技に関する研究助成
志賀 隆	副島 浩一	湿地環境および水生・湿生植物の情報収集整備・研究に対する助成
志賀 隆	志賀 隆	緑色植物に関する研究および教育活動に対する助成
田中 恒彦	若井 貴史	田中恒彦研究室の業務運営に対する助成
丹治 嘉彦	野本 優二	新潟市民病院ホスピタルアート必要経費への助成
教育学部	伊野 義博	音楽教育助成
横山 知行	医療法人 崇徳会 理事長 田宮 崇	「チーム医療に求められる臨床心理職の資質およびその育成に関する研究」への助成として

6.3 受託研究および受託事業

○ 受託研究

研究担当者	委託者	研究題目
下保 敏和	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	データ駆動型土壌メンテナンスによるスマート農業の高度化
土佐 幸子	独立行政法人 日本学術振興会	(JSPS)教育工学関連分野に関する学術研究動向ーデジタル時代におけるアクティブ・ラーニング型教授法研究の国際的潮流ー
村山 敏夫	出雲崎町	出雲崎町トリトン事業に関するひと・まち・交通の地域形成
横山 知行	新潟県	教職員における精神的不調による長期病休者の実態調査～学校におけるラインケアの効用に関する検討～

○ 受託事業

事業担当者	委託者	事業題目
志賀 隆	国立研究開発法人国立環境研究所	令和4年度湖沼車軸藻類分布調査業務

6.4 共同研究

研究担当者	共同研究相手方	研究題目
天野 達郎	美津濃株式会社	暑熱環境下における衣服と生体反応及び運動パフォーマンスに関する研究
鈴木 賢治	一般財団法人電力中央研究所	配管溶接部の残留応力分布測定に関する共同研究
橋本 学	新潟運輸株式会社	トラックのラッピングデザイン研究
村山 敏夫	日産自動車株式会社	高齢者の交通事故抑止環境整備のための運動機能と自動車運転行動の特性分析
村山 敏夫	モダンロイヤル株式会社	モーションナビおよびモダンロイヤルが開発・販売する商品の評価
村山 敏夫	株式会社TBWA HAKUHODO	高齢者・幼児児童を対象とした新しい交通安全啓発に関する開発及び評価

令和4年度 新潟大学教育学部入学者状況

令和4年4月1日現在

課 程	募集人員	入学者数	男 女 別				県内・県外別等					
			男		女		県 内		県 外		その他 (認定試験・外国卒等)	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
			A	B	B/A	C	C/A	D	D/A	E	E/A	F
学校教員養成課程	180	185	94	50.8	91	49.2	107	57.8	78	42.2	0	-
	(180)	(185)	(83)	(44.9)	(102)	(55.1)	(118)	(63.8)	(67)	(36.2)	(0)	-
学校教育学専修	15	13	7	53.8	6	46.2	13	100.0	0	0.0	0	0
教育心理学専修	13	11	3	27.3	8	72.7	4	36.4	7	63.6	0	0
特別支援教育専修	13	13	4	30.8	9	69.2	8	61.5	5	38.5	0	0
国語教育専修	20	23	14	60.9	9	39.1	18	78.3	5	21.7	0	0
社会科教育専修	24	27	16	59.3	11	40.7	15	55.6	12	44.4	0	0
英語教育専修	12	9	0	0.0	9	100.0	6	66.7	3	33.3	0	0
数学教育専修	17	18	12	66.7	6	33.3	12	66.7	6	33.3	0	0
理科教育専修	18	20	12	60.0	8	40.0	10	50.0	10	50.0	0	0
家庭科教育専修	8	8	1	12.5	7	87.5	4	50.0	4	50.0	0	0
技術科教育専修	10	4	2	50.0	2	50.0	1	25.0	3	75.0	0	0
音楽教育専修	9	10	5	50.0	5	50.0	1	10.0	9	90.0	0	0
美術教育専修	8	11	5	45.5	6	54.5	7	63.6	4	36.4	0	0
保健体育専修	13	18	13	72.2	5	27.8	8	44.4	10	55.6	0	0
計	180	185	94	50.8	91	49.2	107	57.8	78	42.2	0	-

備考：下段()は、昨年度の状況を示す。

令和4年度教育学部卒業者の就職状況

令和5年3月卒業生

令和5年5月1日現在

課 程	卒業生数	進学者数	その他	就職希望者数				就職内定者数				就職内定率 (%)			
				公務員	教員	企業等	計	公務員	教員	企業等	計	公務員	教員	企業等	計
学校教員養成課程	221	19	13	16	131	42	189	16	131	42	189	100.0	100.0	100.0	100.0
学習社会ネットワーク課程	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
生活科学課程	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
健康スポーツ科学課程	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
芸術環境創造課程	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
計	221	19	13	16	131	42	189	16	131	42	189	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 令和4年9月卒業生を含む

